

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
				財政健全化等			歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	基山町	地方交付税種地	2-4	財源超過		×	歳入総額	8,996,932	9,559,925	実質収支比率	6.4	6.1		
				首都		×	歳入歳出差引	8,710,018	9,262,060	経常収支比率	91.6	87.7		
人口	令和2年国調(人)	17,250	産業構造(※5)	近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	286,914	297,865	(※1)	(93.6)	(95.1)		
	平成27年国調(人)	17,501		中部		×	実質収支	5,446	23,445	標準財政規模	4,397,496	4,500,536		
増減率(%)	-1.4	山振			×	単年度収支	281,468	274,420	財政力指数	0.64	0.66			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	17,545		低開発		○	積立金	7,048	79,729	公債費負担比率	11.4	10.7		
	うち日本人(人)	17,246		第1次	235	274	指数量選定			健全化判断比率				
	令04.01.01(人)	17,491		2.9	3.4	線上償還金	140,033	417,031	実質赤字比率					
	うち日本人(人)	17,232	第2次	2,080	1,896	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率					
	増減率(%)	0.3		25.2	23.5	実質単年度収支	147,081	498,996	実質公債費比率	7.0	7.8			
面積(km <sup>2</sup> )	22.15		第3次	5,924	5,905	基準財政収入額	2,314,815	2,191,680	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	779			71.9	73.1	基準財政需要額	3,687,412	3,556,696						
世帯数(世帯)	6,756					標準税収入額等	2,928,636	2,770,262						
職員の状況(※8)							経常経費充当一般財源等	4,155,287	4,137,331					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,354,485	6,735,960			
	市区町村長	1	7,561	一般職員等(※6)	一般職員	137	431,276	3,148	うちの公的資金	5,633,327	5,933,601			
	副市区町村長	1	6,185		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,123,141	3,332,498			
	教育長	1	5,244		うち技能労務職員	7	22,589	3,227	債務負担行為額(支出予定額)	826,553	1,020,453			
	議会議長	1	3,440		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	4	7,672	1,918	土地開発基金現在高	355,138	355,118			
	議会議員	11	2,560		合計	143	446,802	3,124	財政調整基金	942,621	802,588			
						ラスバイレス指数			98.9	積立金現在高	101,035	101,035		
										減債基金	101,035	101,035		
										その他特定目的基金	2,589,700	2,385,576		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 下水道事業会計		(5) 佐賀県市町総合事務組合	(15) 基山町土地開発公社		○							
	(3) 後期高齢者医療特別会計			(6) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)										
				(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合										
				(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)										
				(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合										
				(10) 三神地区環境事務組合										
				(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水)										
				(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給)										
				(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
				(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,490,309	27.7	2,490,309	56.1	普通税	2,489,098	100.0	47,455	
地方譲与税	58,940	0.7	58,940	1.3	法定普通税	2,489,098	100.0	47,455	
利子割交付金	870	0.0	870	0.0	市町村民税	1,042,563	41.9	47,455	
配当割交付金	7,024	0.1	7,024	0.2	個人均等割	32,008	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,011	0.1	6,011	0.1	所得割	768,306	30.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,155	3.1	-	
地方消費税交付金	421,416	4.7	421,416	9.5	法人税割	166,094	6.7	47,455	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,250,134	50.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,249,348	50.2	-	
自動車取得税交付金	110	0.0	110	0.0	軽自動車税	56,724	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	139,677	5.6	-	
自動車税環境性能割交付金	4,220	0.0	4,220	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	36,428	0.4	36,428	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	25,144	0.3	25,144	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	25,144	0.3	25,144	0.6	目的税	1,211	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,211	0.0	-	
地方交付税	1,532,176	17.0	1,372,597	30.9	入湯税	1,211	0.0	-	
普通交付税	1,372,597	15.3	1,372,597	30.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	159,579	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,582,648	50.9	4,423,069	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,085	0.0	2,085	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	25,203	0.3	23	0.0	合計	2,490,309	100.0	47,455	
使用料	96,122	1.1	8,482	0.2					
手数料	49,627	0.6	-	-					
国庫支出金	1,430,862	15.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	617,092	6.9	-	-					
財産収入	4,259	0.0	2,217	0.0					
寄附金	909,646	10.1	-	-					
繰入金	521,130	5.8	-	-					
繰越金	297,865	3.3	-	-					
諸収入	272,330	3.0	2,848	0.1					
地方債	188,063	2.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	96,263	1.1	-	-					
歳入合計	8,996,932	100.0	4,438,724	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	93,776	1.1	-	93,776
総務費	2,199,007	25.2	35,513	1,112,291
民生費	2,764,409	31.7	11,380	1,333,644
衛生費	870,405	10.0	23,755	635,323
労働費	28,217	0.3	-	4,610
農林水産業費	96,055	1.1	15,902	58,836
商工費	342,094	3.9	8,386	30,734
土木費	542,165	6.2	197,505	225,943
消防費	279,699	3.2	7,019	257,184
教育費	775,393	8.9	54,555	475,710
災害復旧費	124,711	1.4	-	990
公債費	594,087	6.8	-	583,563
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,710,018	100.0	354,015	4,812,604

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,788,722	43.5	2,373,695	2,323,921	51.2
人件費	1,527,034	17.5	1,322,442	1,273,314	28.1
うち職員給	867,251	10.0	751,084	-	-
扶助費	1,667,601	19.1	467,690	467,044	10.3
公債費	594,087	6.8	583,563	583,563	12.9
元利償還金	594,087	6.8	583,563	583,563	12.9
内 うち元金	569,538	6.5	559,014	559,014	12.3
内 うち利子	24,549	0.3	24,549	24,549	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,442,570	51.0	2,427,697	1,831,366	40.4
物件費	1,541,271	17.7	614,938	586,331	12.9
維持補修費	105,245	1.2	47,231	47,181	1.0
補助費等	1,293,410	14.8	868,859	715,642	15.8
うち一部事務組合負担金	473,859	5.4	460,941	456,863	10.1
繰出金	611,145	7.0	509,286	482,212	10.6
積立金	849,729	9.8	387,320	-	-
投資・出資金・貸付金	41,770	0.5	63	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	478,726	5.5	11,212	-	-
うち人件費	8,573	0.1	1,860	-	-
普通建設事業費	354,015	4.1	10,222	-	-
うち補助	195,530	2.2	1,988	-	-
うち単独	153,625	1.8	8,234	-	-
災害復旧事業費	124,711	1.4	990	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,710,018	100.0	4,812,604	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, income from other accounts, local debt, left-side general account revenue, and capital adequacy ratio.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special purpose associations with columns for association name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, income from other accounts, local debt, left-side general account revenue, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, net assets, inter-entity transactions, inter-entity grants, inter-entity loans, inter-entity debt, inter-entity debt guarantee, inter-entity debt guarantee residual, and general account liability.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio, including sub-tables for interest, principal, and total debt.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including sub-tables for general account debt, public enterprise debt, and total future liability.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

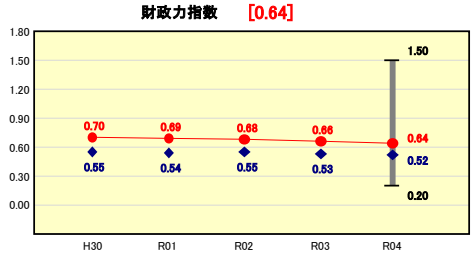
人口	17,545	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,246	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,996,932	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,710,018	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	281,468	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,397,496	千円			
地方債現在高	6,354,485	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

### 令和4年度 佐賀県基山町

#### 財政力

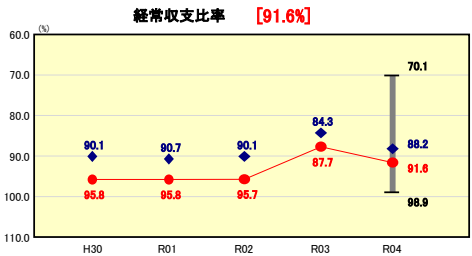


類似団体内順位 15/59 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**

令和元年度は0.01ポイント低下、令和2年度も0.01ポイント低下、令和3年度は0.02ポイント低下、令和4年度は0.02ポイント低下となった。類似団体の平均は上回っているものの、近年は指数が低下傾向であるため、今後とも人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳出の見直しを推進しながら財政の健全化・基盤強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

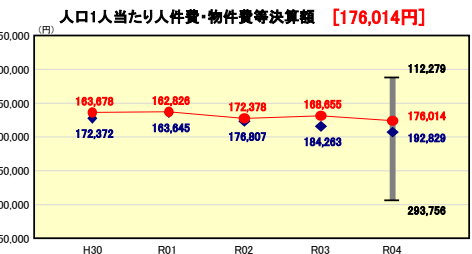


類似団体内順位 45/59 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

**経常収支比率の分析欄**

令和元年度は横ばい、令和2年度は0.1ポイント低下、令和3年度は8.0ポイント低下、令和4年度は3.9ポイント上昇し91.6%となった。分母である経常一般財源歳入については、減少(△180,754千円)した一方で、分子である経常的経費充当一般財源の人件費(+63,202千円)、扶助費(+62,459千円)、公債費(+9,581千円)は増加し、補助費等(△69,037千円)等は減少したが、総額については増加(+17,956千円)となり上昇した。依然として類似団体の平均を上回っており、今後とも人件費や扶助費の増加等で高い水準で推移すると見込まれるため、経常経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

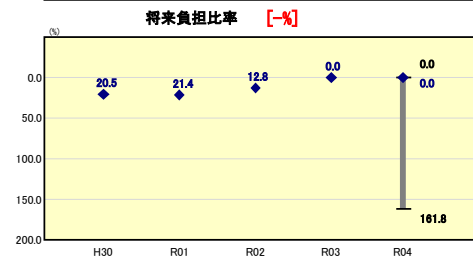


類似団体内順位 29/59 全国平均 180,081 佐賀県平均 170,298

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

定員管理計画に即した人件費の抑制や需用費等の削減による物件費の抑制を行っているが、令和4年度の人口1人あたりの金額は増加した。今後とも定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費節減に努め、引き続き人件費・物件費等の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

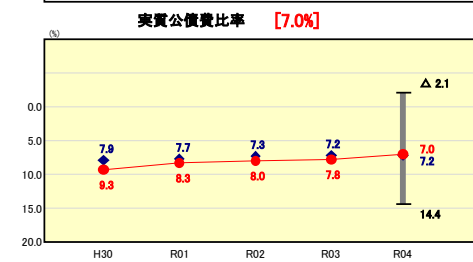


類似団体内順位 1/59 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

地方債残高の減少、充当可能基金の増加等により今年度も将来負担比率は「算定なし」となっている。今後も投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

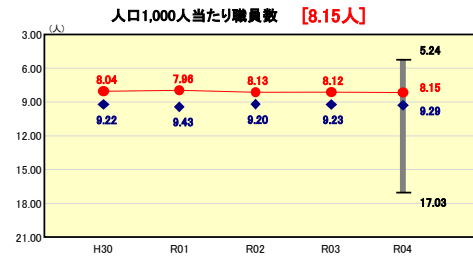


類似団体内順位 27/59 全国平均 6.5 佐賀県平均 7.0

**実質公債費比率の分析欄**

前年度より0.8ポイントの減となり、類似団体の平均を下回った。今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、地方債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

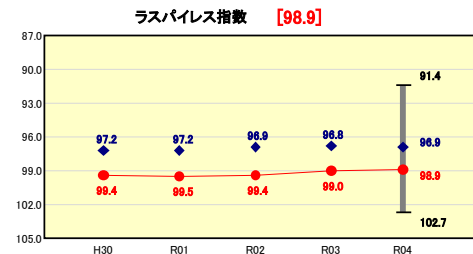


類似団体内順位 22/59 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

前年度より0.03人の増となっており、類似団体の平均を1.14人下回る8.15人となっている。今後も更なる業務の効率化を図り、定員管理計画に基づいた職員数の適正管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 52/59 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスバイレス指数の分析欄**

平成26年度以降は100を切っており、令和4年度は昨年度から0.01下がって98.9ポイントとなっている。今後も引き続き定員管理計画及び事務の効率化等により、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

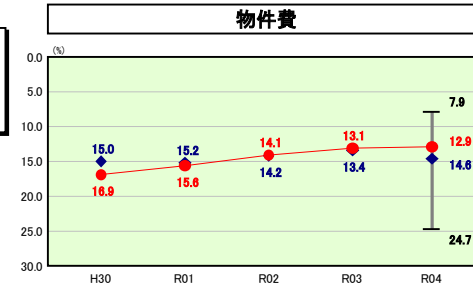
佐賀県基山町

## 経常収支比率の分析

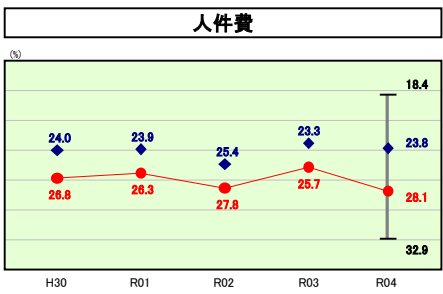
人口	17,545	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,246	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,996,932	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,710,018	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実収収支	281,468	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,397,496	千円			
地方債現在高	6,354,485	千円			



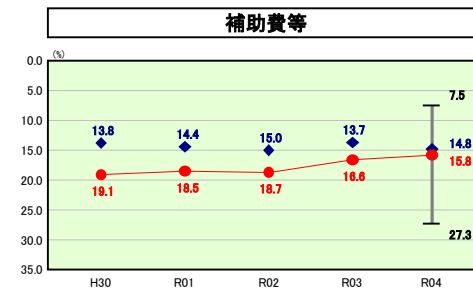
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



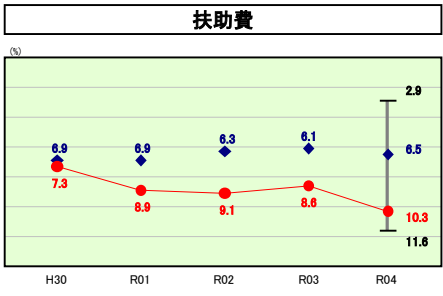
**物件費の分析**  
 物件費に係る経常収支比率は、ふるさと納税返礼品等の減により前年度に比べ0.2ポイント減の12.9%となり、類似団体の平均を下回っている。今後も所要経費の精査や委託料の削減等により物件費の水準抑制に努める。



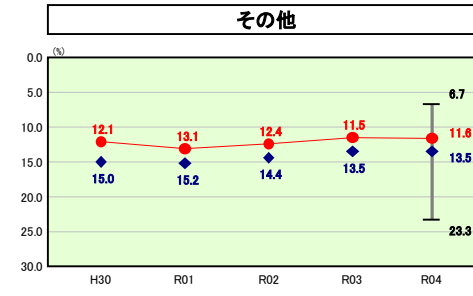
**人件費の分析**  
 人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ2.4ポイント増の28.1%となり、依然として類似団体の平均より高い水準にある。指定管理の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画の見直し等により、人件費の抑制に努める。



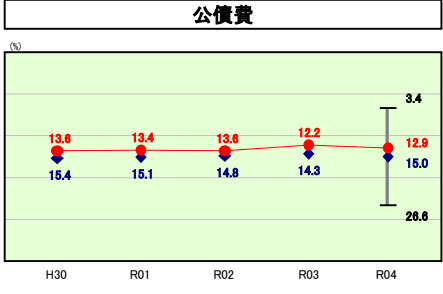
**補助費等の分析**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント減の15.8%となっているが、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、負担金での歳出が大きくなり類似団体の平均を1.0ポイント上回っている。今後は、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



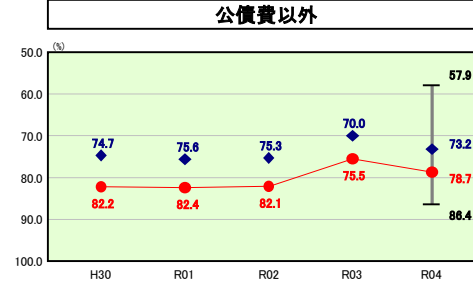
**扶助費の分析**  
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.7ポイント増となり、類似団体の平均を3.8ポイント上回る10.3%となっている。今後は、老人福祉費や児童福祉の施設型給付費、医療費助成等の増加が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。



**その他の分析**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を1.9ポイント下回る11.6%となっている。そのほとんどが他会計への繰出金である。今後は、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等に努め、一般会計の負担を減らしていく。



**公債費の分析**  
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント増の12.9%となったが、類似団体を2.1ポイント下回っている。今後も繰上償還の活用や新規起債の発行の抑制、低利での起債に努める。



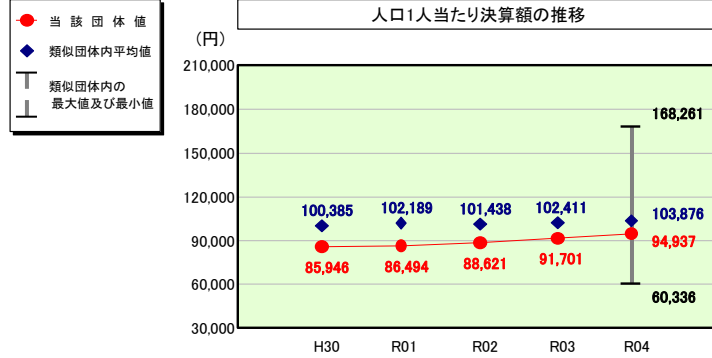
**公債費以外の分析**  
 公債費以外の経常収支比率は78.7%となり、前年度より3.2ポイント増加し、依然として類似団体の平均を上回っている。主要要因としては、人件費や扶助費の経常収支比率の上昇が考えられる。今後は行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県基山町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

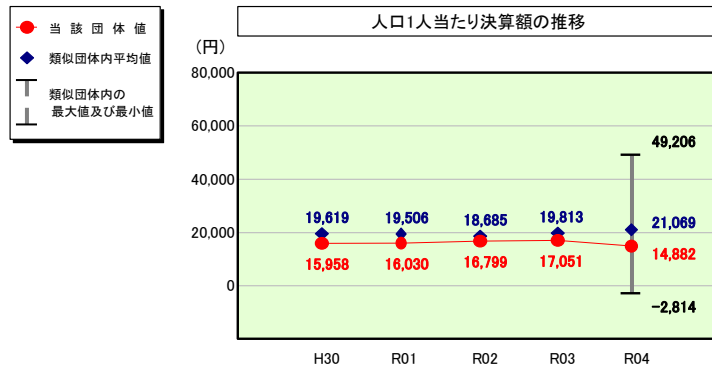
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,527,034	87,035	91,991	▲ 5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	195,120	11,121	12,405	▲ 10.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	395	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,908	1,648	3,751	▲ 56.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,573	489	1,672	▲ 70.8
▲退職金	▲ 93,962	▲ 5,355	▲ 6,358	▲ 15.8
合計	1,665,673	94,937	103,876	▲ 8.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.15	9.29	▲ 1.14
ラスパイレズ指数	98.9	96.9	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

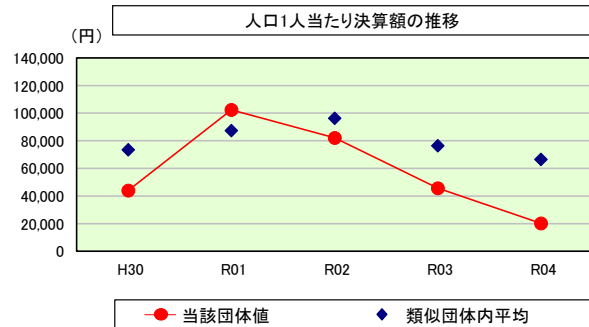


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	594,087	33,861	51,927	▲ 34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	110,516	6,299	15,337	▲ 58.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	51,408	2,930	2,347	24.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	463	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 10,775	▲ 614	▲ 3,326	▲ 81.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 484,126	▲ 27,593	▲ 45,680	▲ 39.6
合計	261,110	14,882	21,069	▲ 29.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

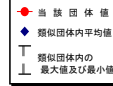
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	766,416	44,011	▲ 46.7	73,475	9.1	▲ 55.8
	うち単独分	309,297	▲ 33.9	43,072	31.1	▲ 65.0
R01	1,787,147	102,363	▲ 132.6	87,464	19.0	▲ 113.6
	うち単独分	252,802	▲ 14,480	47,479	10.2	▲ 28.7
R02	1,434,443	82,170	▲ 19.7	96,248	10.0	▲ 29.7
	うち単独分	190,491	▲ 24.6	55,768	17.5	▲ 42.1
R03	799,257	45,695	▲ 44.4	76,413	▲ 20.6	▲ 23.8
	うち単独分	151,916	▲ 20.4	39,658	▲ 28.9	▲ 8.5
R04	354,015	20,178	▲ 55.8	66,481	▲ 13.0	▲ 42.8
	うち単独分	153,625	▲ 0.8	36,120	▲ 8.9	▲ 9.7
過去5年間平均	1,028,256	58,883	▲ 6.8	80,016	0.9	▲ 7.7
	うち単独分	211,626	▲ 19.3	44,419	4.2	▲ 23.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

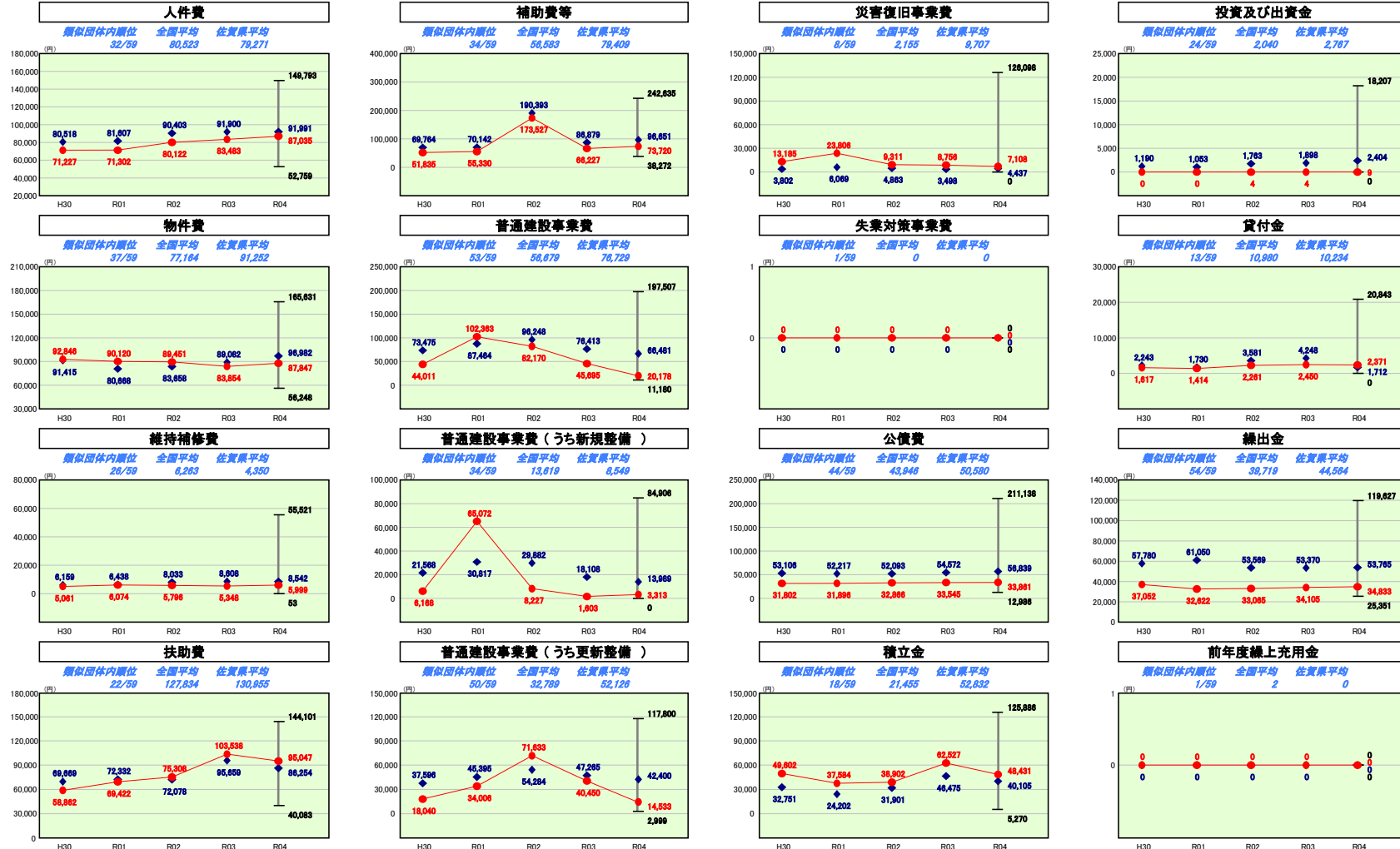
令和4年度

佐賀県基山町

人口	17,545人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	17,246人 (R5.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	22.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	96
歳入総額	8,996,932千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	8,710,018千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	281,468千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,397,496千円			
地方債現在高	6,354,485千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は住民一人当たり496,439円となっている。  
 【職務的経費】 人件費については、一般職・会計年度任用職員(パートタイム)人件費の増、期末通勤手当等の増により増加。扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の減により減少となった。  
 【投資的経費】 普通建設事業費については、三國・丸林線道路改良工事の事業費減や公立小学校の大規模改造工事の実施がなかったため、前年度に比べ大きく減少した。  
 【その他の経費】 物件費については、デジタル田園都市国家構想推進交付金を受け、新規に地図データ連携共通基盤構築業務委託等を行い増加した。  
 積立金については、財政調整基金・減債基金の積立金減により減少。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

佐賀県基山町

人口	17,545人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	17,246人 (R5.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	22.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	96	
歳入総額	8,998,932千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	8,710,018千円	市町村類型	H30 IV-2	R01 IV-2	R02 IV-2
実質収支	281,468千円	(年度毎)	R03 IV-2	R04 IV-2	
標準財政規模	4,397,496千円				
地方債現在高	6,354,485千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

歳出決算総額は住民一人当たり496,439円となっている。  
 総務費について、財政調整基金・減債基金への積立金の減、ふるさと応援寄附金事業に係る物件費・積立金の減により減少。  
 民生費については、「子育て世帯への臨時特別給付金事業」、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業」の減により減少。  
 商工費については、地方創生臨時交付金事業(電力・ガス・食料品等価格高騰重点分、コロナ禍における原油・物価高騰対応分)に係る中小企業等緊急支援事業等の増が主な増加要因となっている。  
 土木費については、社会資本整備総合交付金事業に係る町道三國・丸林線道路改良工事ならびに基山総合公園整備工事の事業費減が主な減少要因となっている。  
 教育費については、令和4年度は町内公立小学校2校の大規模改造工事がなかったため、事業費が減となったことが主な減少要因となっている。

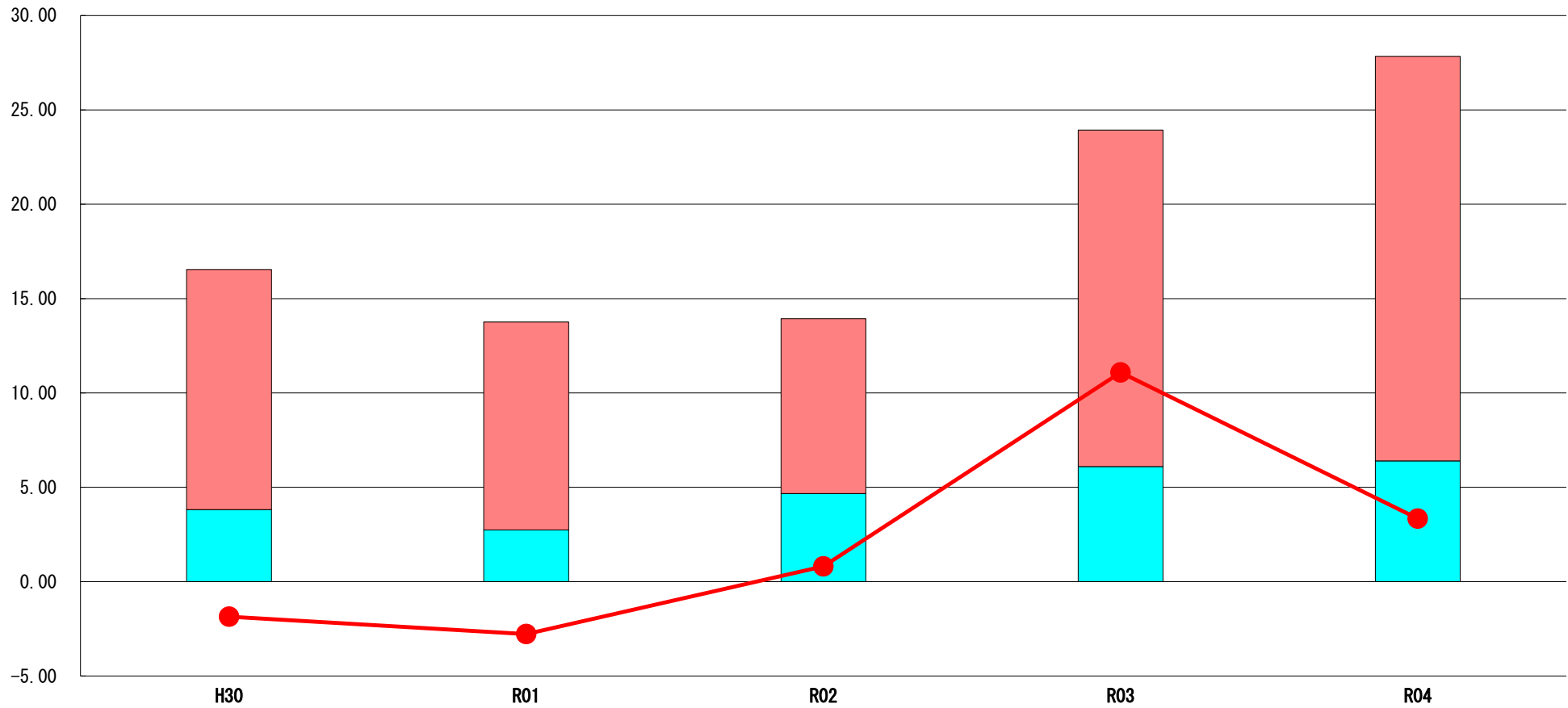


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		12.72	11.02	9.27	17.83	21.44
 実質収支額		3.82	2.74	4.67	6.10	6.40
 実質単年度収支		▲ 1.86	▲ 2.78	0.81	11.09	3.34

**分析欄**

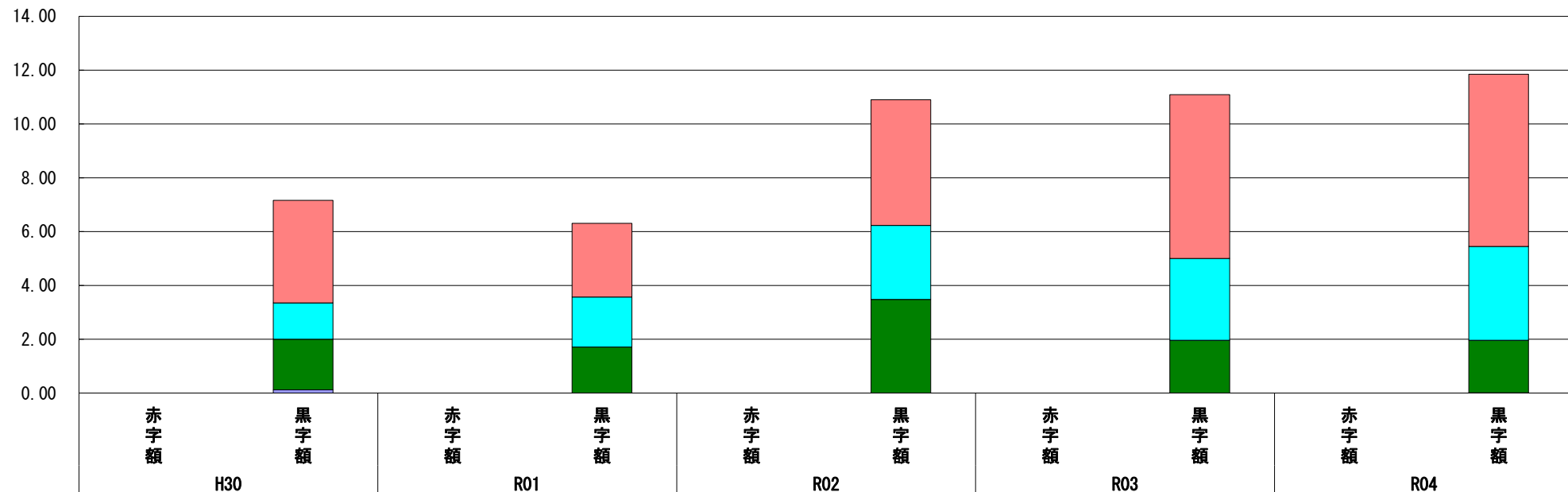
財政調整基金残高は前年度より3.61ポイント増の21.44%、実質収支額も前年度より0.3ポイントの増となり、6.40%となっている。  
 実質単年度収支も3.34%と黒字推移となった。  
 今後も実質収支額、実質単年度収支ともに黒字を継続できるように、町税等の財源確保及び経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		3.81	2.74	4.67	6.09	6.40
下水道事業会計		1.35	1.86	2.75	3.04	3.49
国民健康保険特別会計		1.88	1.71	3.48	1.96	1.95
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

令和4年度もすべての会計において赤字額は0となっている。  
 今後も引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、公会計・特別会計にあっては繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

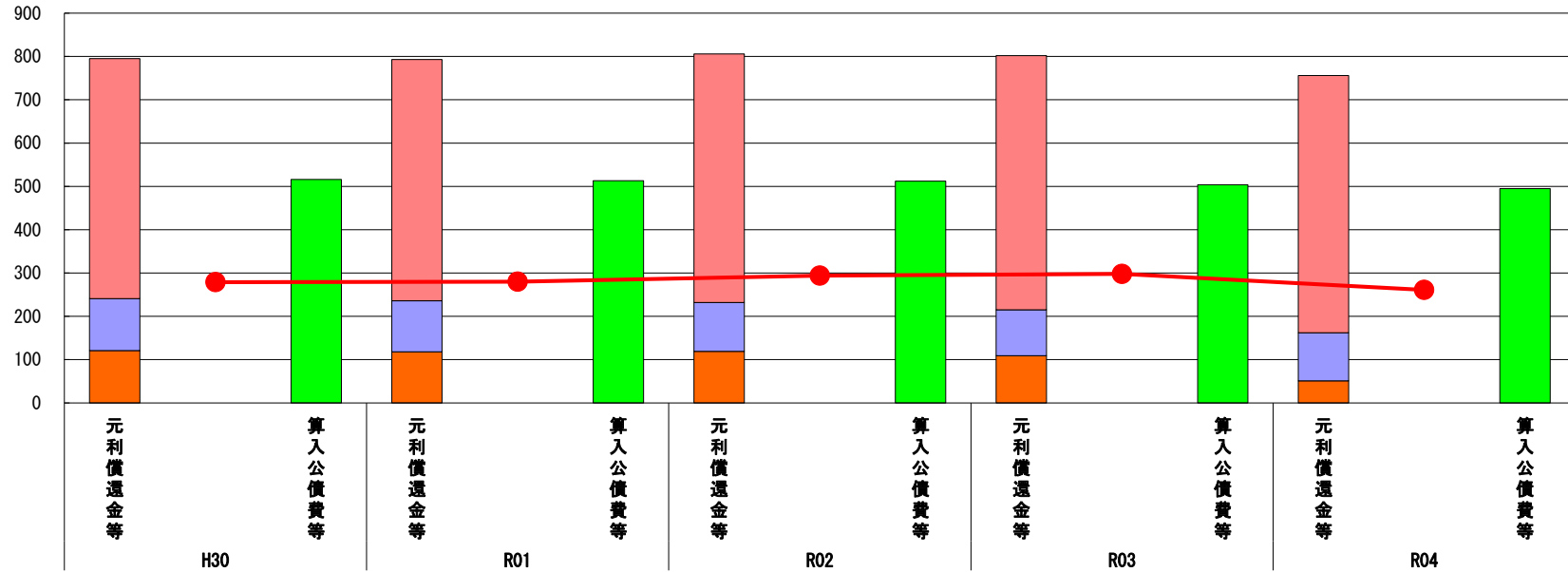
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		554	557	574	587	594
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	118	113	106	111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		121	118	119	109	51
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		516	513	512	504	495
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		279	280	294	298	261

分析欄

実質公債費比率（分子）については、近年、高利での借入残高の順次償還に伴い、減少している。今後も新規起債発行の抑制、低利での起債に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債の借入については、引き続き行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

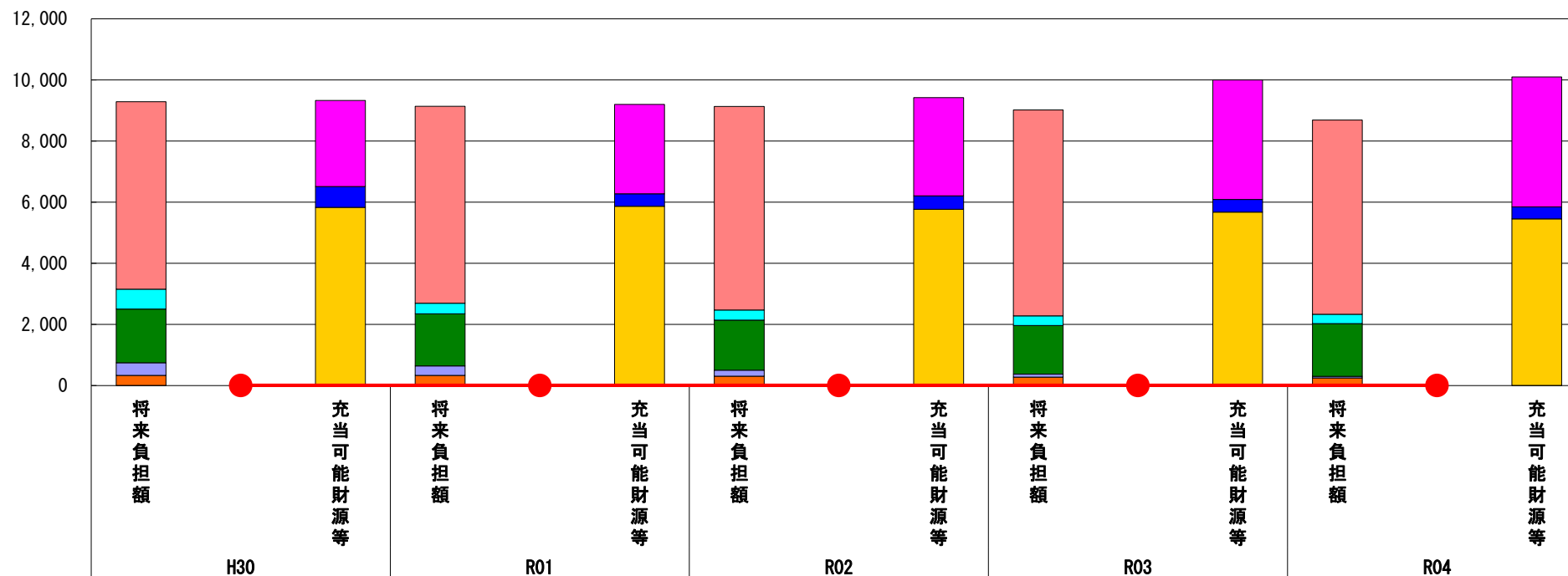
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,133	6,443	6,655	6,736	6,354
	債務負担行為に基づく支出予定額		654	348	334	319	305
	公営企業債等繰入見込額		1,753	1,707	1,637	1,589	1,728
	組合等負担等見込額		415	310	199	98	48
	退職手当負担見込額		334	331	305	277	252
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,813	2,928	3,216	3,909	4,249
	充当可能特定歳入		685	406	436	412	393
	基準財政需要額算入見込額		5,830	5,868	5,770	5,678	5,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 39	▲ 64	▲ 292	▲ 980	▲ 1,410

## 分析欄

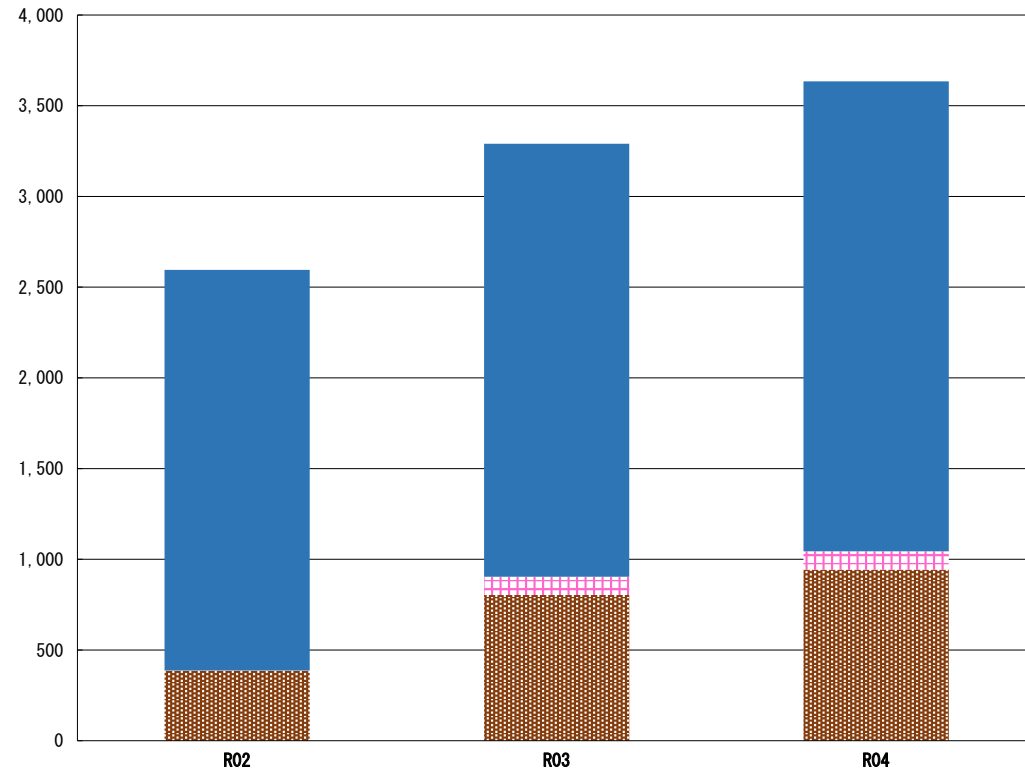
将来負担比率（分子）については、充当可能財源等欄の充当可能基金の増により、前年度から継続しマイナス（将来負担比率なし）となっている。

今後も、定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制、充当可能基金の積み増し等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		386	803	943
減債基金		1	101	101
その他特定目的基金		2,208	2,386	2,590
公共施設整備基金		791	908	1,150
ふるさと応援寄附基金		1,036	1,090	1,013
福祉振興基金		220	220	220
文化及び体育振興基金		101	101	101
ふるさと・水と土保全基金		40	40	40
基金残高合計		2,594	3,289	3,633

令和4年度

佐賀県基山町

## 基金全体

(増減理由)

地域優良賃貸住宅積立基金に約5百万円、ふるさと応援寄附基金に約4億2千7百万円を積み立てた一方、災害復旧費などに充てるため、ふるさと応援寄附基金を約5億3百万円取り崩したが、基金全体としては3億4千4百万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

繰越金のうち二分の1程度と基金運用収入等の1億4千万円を積立、基金全体として1億4千万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

令和4年度は特段の増減なし

(今後の方針)

臨時財政対策償還費に充てるため、中長期的には減少していく見込みである。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備に用いる。
- ・ふるさと応援寄附基金：基山町を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、町がいつまでも輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に寄与するための施策に用いる。
- ・福祉振興基金：福祉活動の促進を図るための施策に用いる。
- ・文化及び体育振興基金：文化及び体育の振興をはかるための施策に用いる。
- ・ふるさと・水と土保全基金：農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持し、集落共同活動への支援に係る施策に用いる。

(増減理由)

まちづくり基金：まちづくり団体への活動費補助金として約2百万円を取り崩し、あわせて寄附金で約2百万円を積立した。

公共施設整備基金：今後の各種公共施設の整備に用いるため、2億4千2百万円の積立を行った。

ふるさと応援寄附基金：約4億2千7百万円を積立し、各種事業へ充当するため約5億3百万円を取り崩した。

福祉振興基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

文化及び体育振興基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

ふるさと・水と土保全基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

(今後の方針)

ふるさと応援寄附金：寄附金の使い道については、「町長におまかせ」「地域福祉の向上」「地域文化の振興」「自然環境の保全」「協働のまちづくり」「県内プロスポーツ支援」のコースを設けており、充当事業の検討を行いながら、基金の活用を検討していく。

公共施設整備基金：今後の公共施設の整備・維持管理にむけ、基金残高の増加に努めていく。

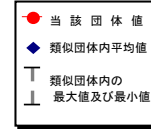
福祉振興基金：現行額を維持していく見込みである。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

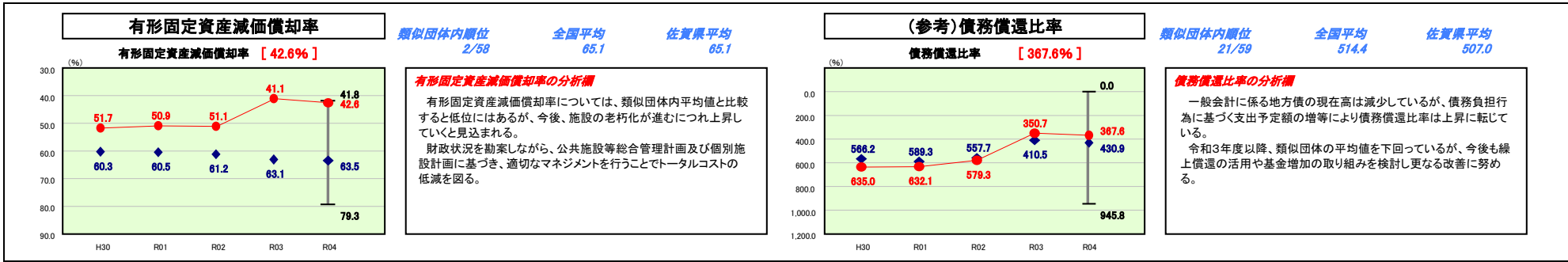
令和4年度

佐賀県基山町

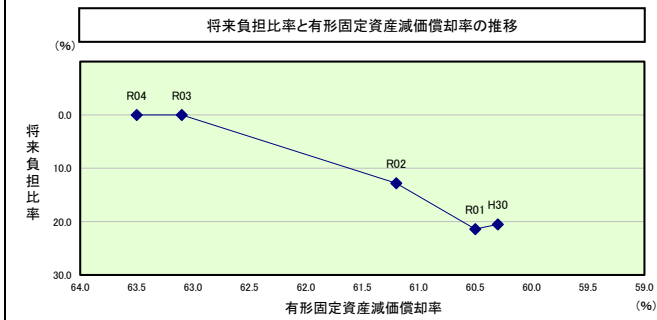
人口	17,545	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,246	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,996,932	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,710,018	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	281,468	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,397,496	千円			
地方債現在高	6,354,485	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

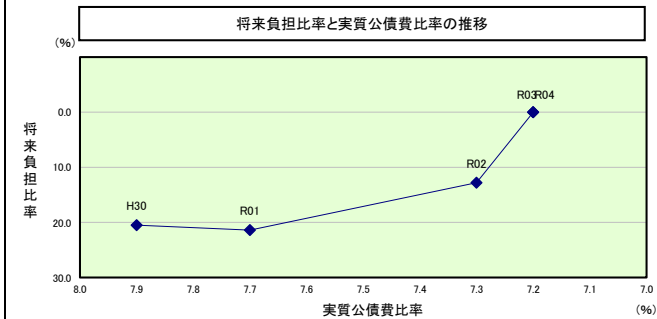


**分析欄**  
 昨年度に引き続き将来負担比率については、算定されない(マイナス値)結果となっている。  
 有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準ではあるが、今後上昇が見込まれるため予防保全型維持管理によるトータルコストの低減に努める。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	51.7	50.9	51.1	41.1	42.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	21.4	12.8	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.3	60.5	61.2	63.1	63.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費比率は昨年度から引き続き低下傾向にあり、類似団体の平均値も下回っている。今後も地方債の抑制や財源確保に努め、改善を図っていく。  
 また、将来負担比率は昨年度に引き続き、算定されない(マイナス値)結果となっている。

(参考)

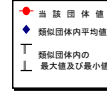
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.3	8.3	8.0	7.8	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	21.4	12.8	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.9	7.7	7.3	7.2	7.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

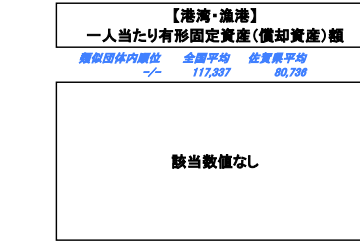
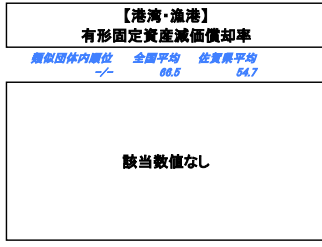
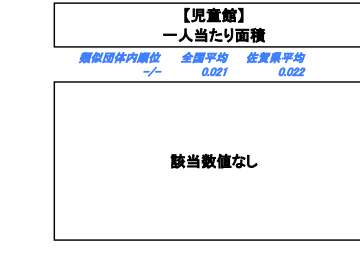
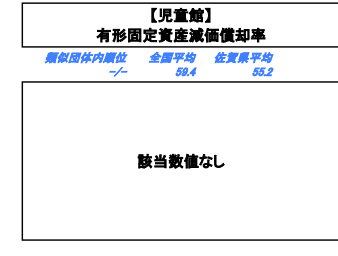
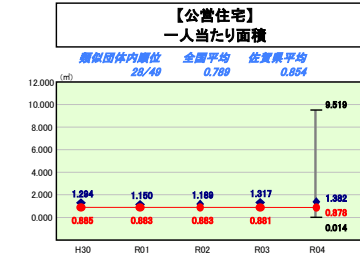
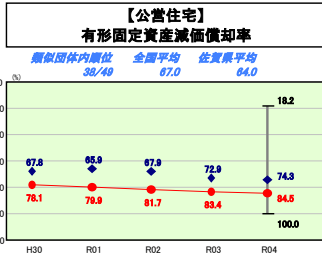
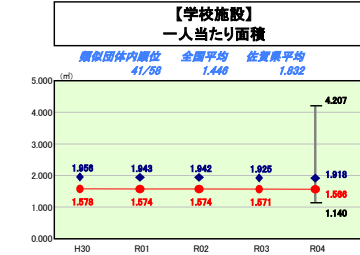
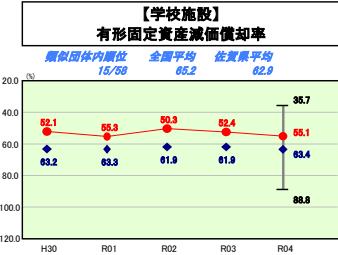
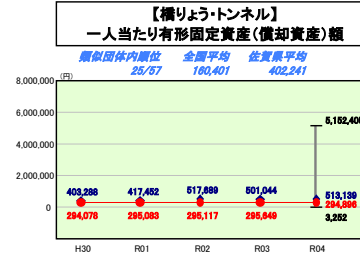
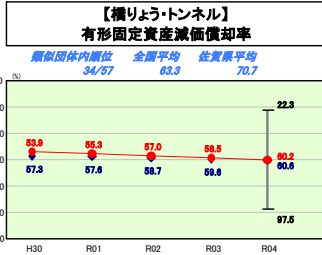
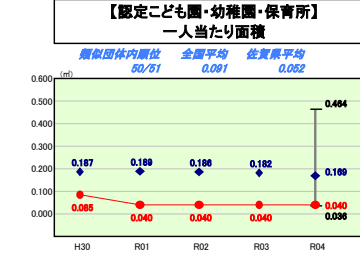
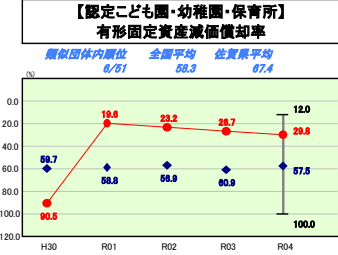
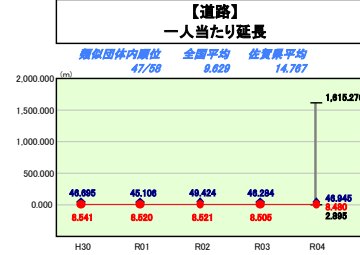
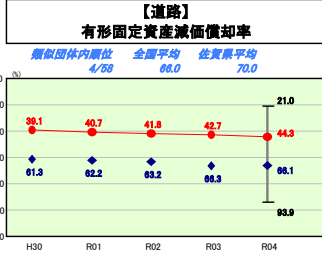
令和4年度

佐賀県基山町

人口	17,545人 (R5.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	17,246人 (R5.1.1現在)	道給実収赤字比率	-%
世帯数	22,151世帯	実収公債費比率	7.0%
歳入総額	5,906,532千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,710,018千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実収収支	281,488千円		R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	4,387,486千円		
地方債残高	6,354,485千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



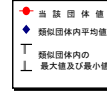
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅であり、今後も長寿命化計画に従い予防保全型の修繕等を予定している。  
 保育所については令和元年度に建設を行っており、減価償却率の数値は類似団体平均値を大きく下回っている。また、学校施設についても基山小学校の建替えを平成20年度に行ったため、減価償却率が低位にあり類似団体の平均を下回っている。  
 これらの状況を加味しながら、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう運営を図っていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

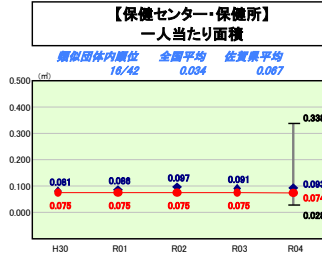
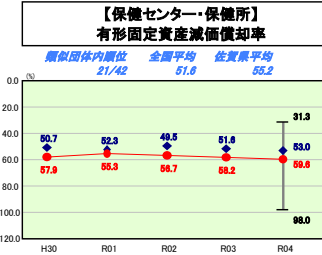
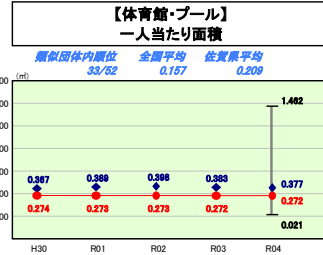
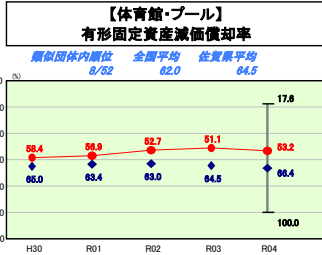
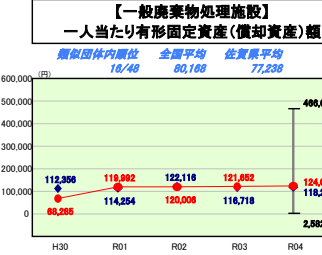
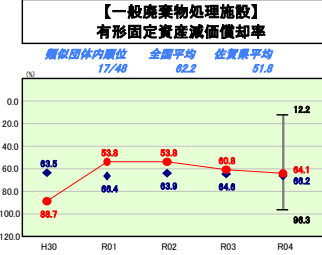
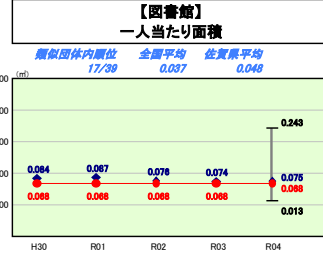
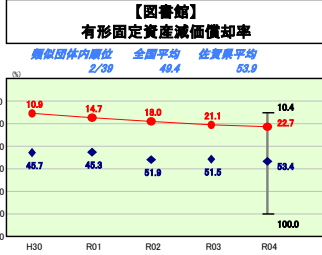
令和4年度

佐賀県基山町

人口	17,545人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,246人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	22,151世帯	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	5,006,532千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,710,018千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実質収支	281,486千円		R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	4,387,496千円		
地方債償還高	6,354,485千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 【福祉施設】有形固定資産減価償却率

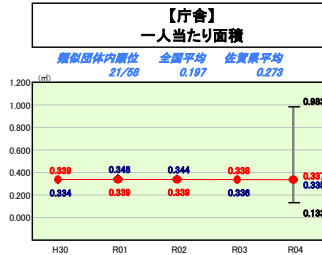
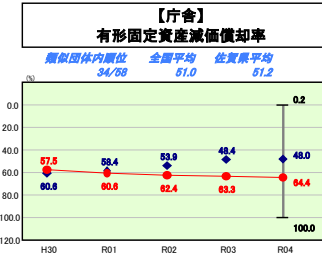
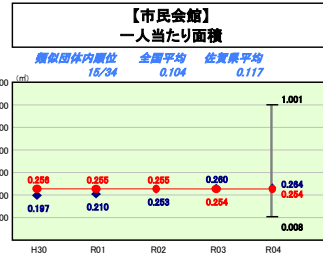
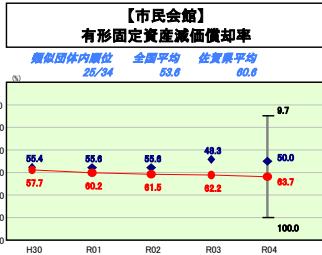
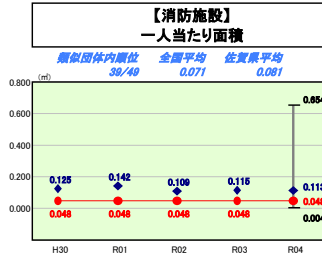
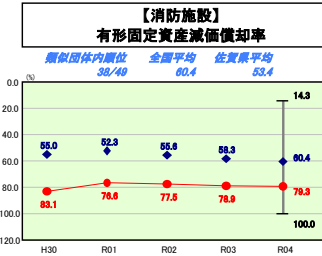
類似団体内順位 -/- 全国平均 -/- 佐賀県平均 67.8 62.5

該当数値なし

### 【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 -/- 佐賀県平均 0.076 0.076

該当数値なし



#### 施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設であり、その理由としては設置時期の古い防火水槽や消火栓が施設の大半を占めているためであり、今後も必要に応じて適切な維持管理・更新を行っていく。  
 図書館については平成27年度に建て替えを行ったため、減価償却率が類似団体の平均値と比較して特段低値にある。  
 また、一般廃棄物処理施設については令和元年度に老朽化した旧施設の取り壊しが完了したため、減価償却率が一時的に低下したがその後償却率は上昇し、類似団体内平均値に近くなっている。  
 今後も引き続き、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の維持管理を適切に行っていく。